

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄力発見創造事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	総括担当参事官室	参事官 中嶋 護	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定)		
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本土企業や海外企業に沖縄への投資・進出を促し、沖縄の産業振興や雇用創出等、県民生活の豊かさ向上につなげるほか、沖縄県内産業関係者と本土企業との交流を通じ、新たなビジネスチャンスを創造するきっかけを提供する。また、東アジアの中心に位置する地理的優位性や日本一高い出生率など沖縄の持つポテンシャル、内閣府の実施する沖縄振興策(税制等)やその成果等について、国が主体となって本土企業や海外企業関係者、沖縄県民等に周知・発信する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去4年間の「沖縄力発見ツアー」のフォローアップ調査での分析結果を踏まえ、より企業のニーズに合った企業誘致促進プログラムとして参加者を募り、沖縄県内の視察等を実施するほか、当該プログラム参加にまで至らないような企業や沖縄県民に対し、沖縄の持つ多様な魅力等をPRする。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	59	60	74
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	59	60	74
	執行額	-	-	47	-	-	
	執行率(%)	-	-	80%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	80%	-	-	
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	沖縄振興開発調査委託費	60	74				
	計	60	74				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	企業の進出等は様々な要因が重なるものであり、かつ中長期的な視点で見べきものであるところ、本事業は、沖縄に潜在的な関心をもつ対象に対して、沖縄の持つポテンシャルや内閣府の施策などを周知・発信することで、各々の対象において、沖縄の魅力への理解が更に深まり、投資・進出の検討の具体化等が促進されることを主眼とするため。			過去4年間の「沖縄力発見ツアー」の課題の整理を踏まえつつ、沖縄の持つポテンシャルや内閣府の施策などの周知・発信を目的とする事業を継続的に実施している。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	過去のツアーの課題の整理	過去のツアーの課題を整理した報告書の作成	実績	報告書一式	-	-	1	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	沖縄の持つポテンシャルや内閣府の施策等の周知等	沖縄力発見創造事業の実施	実績	事業一式	-	-	1	-	-	
			目標値	事業一式	-	-	1	-	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	フォローアップ調査の実施回数			活動実績	回	-	-	1		
				当初見込み	回	-	-	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	プログラムの実施回数			活動実績	回	-	-	2		
				当初見込み	回	-	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	フォローアップ調査の執行額/フォローアップ調査の実施回数			単位当たり コスト	百万円	-	-	8	-	
				計算式	執行額/回数	-	-	8/1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	プログラムの執行額/プログラムの実施回数			単位当たり コスト	百万円	-	-	14	15	
				計算式	執行額/回数	-	-	27/2	30/2	
シ 再 生 ア ン ク ・ ク	政策 評価	政策	沖縄政策の推進							
	政策 評価	施策	沖縄政策に関する施策の推進							

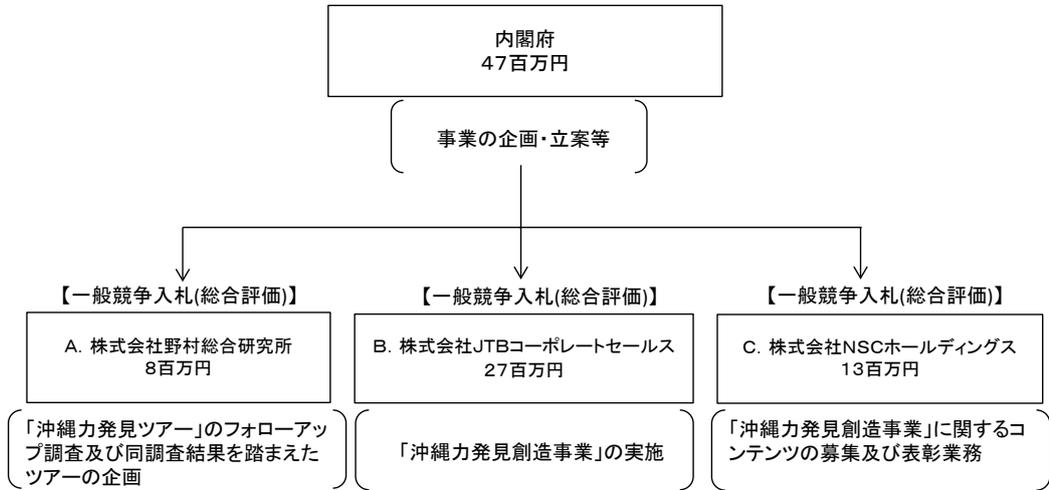
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄振興特別措置法や基本方針等を踏まえて事業を実施しており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄県の有する特殊な事情に鑑み、国が総合的・積極的に推進する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興を推進するために必要かつ適切な事業であり、また、沖縄振興特別措置法や基本方針等を踏まえて事業を実施しており、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)により委託業者を決定し、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	フォローアップ調査を踏まえ、適切に事業を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	フォローアップ調査や各プログラムの成果報告に基づき、今後のプログラム内容の充実を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	適切に業務を遂行することができ、効率的に予算を執行することができた。		
	改善の方向性	企業誘致プログラムの充実などを図り、より効果的な施策を実施する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 り 状 通	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 り 状 通	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めてまいりたい。			
備考				
行政事業レビュー実施要領「第2部2(3)①なお書き」に該当				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 (新29 - 0007)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※端数処理の関係で、「資金の流れ」と「費目・用途」に記載の金額の合計が一致しない。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社野村総合研究所			B.株式会社JTBコーポレートセールス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	フォローアップ調査及びツアーの企画に係る人件費	7.2	人件費	プログラムの企画、実施及び報告に係る人件費	9
事業費	国内出張費	0.3	外注費	視察先情報収集、アンケート集計等	8
			旅費	航空券代、貸切バス代、宿泊代等	5
			会議費	会場費	3
			管理費		2
計		7.5	計		27
C.株式会社NSCホールディングス			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	ウェブサイトの制作・運用等	13			
計		13	計		0

